

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年5月13日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社アドバンスクリエイト
【英訳名】	Advance Create Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 濱田 佳治
【本店の所在の場所】	大阪府中央区瓦町三丁目5番7号
【電話番号】	06(6204)1193(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 上席執行役員管理部長 大原 勲
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区瓦町三丁目5番7号
【電話番号】	06(6204)1193(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 上席執行役員管理部長 大原 勲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成25年 3月31日	自平成25年 10月1日 至平成26年 3月31日	自平成24年 10月1日 至平成25年 9月30日
売上高(千円)	3,849,062	3,666,398	7,625,767
経常利益(千円)	571,445	523,407	1,258,010
四半期(当期)純利益(千円)	230,458	292,836	648,844
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	253,769	295,218	631,309
純資産額(千円)	3,932,309	4,147,698	4,062,082
総資産額(千円)	6,740,382	6,807,136	7,045,802
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	21.82	27.94	61.66
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利 益金額(円)	21.38	27.21	60.24
自己資本比率(%)	58.3	60.9	57.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	234,639	187,145	732,387
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	75,324	84,337	174,184
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	556,450	481,921	1,023,912
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	720,041	621,214	1,000,049

回次	第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	9.49	15.91

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、保険代理店委託契約を締結した損害保険会社は次のとおりであります。当該契約の概要は、保険契約の締結の代理を行い、契約に至ったものにつき代理店手数料を受け取るというものです。

スター・インデムニティ・アンド・ライアビリティ・カンパニー（注）

（注）契約の有効期限は無期限であり、当事者の双方の合意若しくは当事者の一方の60日前の文書による予告により解約できます。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日～平成26年3月31日）におけるわが国経済は、政府による積極的な経済政策や日本銀行の金融緩和政策を背景に、企業収益が改善し雇用情勢・所得環境に持ち直しの動きが見られるなど緩やかな回復基調にあるものの、海外経済の動向や消費税増税に伴う下振れリスクが存在するなど景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、保険流通改革のパイオニア企業として情報メディアサイト「保険市場（ほけんいちば）」を主軸とする「Web to Call to Real」の一気通貫型サービスにより、お客様のあらゆる保険ニーズに対応できるプラットフォーム戦略を推進してまいりました。

当社のWebサイト「保険市場（ほけんいちば）」は、保険情報のディストリビューターとして圧倒的な集客実績を挙げておりますが、更にお客様のユーザビリティ向上と保険会社各社との連携強化の為に進化を図ってまいります。

特に、ネット利用の中でPCからスマートフォン・タブレット等へ変化する消費者動向を先取りし、それに対応した保険の比較・申込サービスの拡充にいち早く対応しております。また、当社独自開発の「マイページ」と各種保険の「一括見積りシステム」とを連携させるシステムも試行段階に入り、お客様のユーザビリティ向上に更に寄与するものと考えております。

さらに、当社独自開発の顧客管理システムを活用したCRM戦略の一環として協業提携先とのネットワーク化を進め、更に同システムにおけるデータベースの活用・深化に向けて、テレマーケティング部門の増強と合わせて万全の顧客管理と保全管理体制を構築しながら、高度なお客様サービスを実現しております。

また、今後の保険業法改正に備えてコンプライアンスチェック体制の充実やシステム化、研修制度の強化など、より一層の保険募集管理態勢の強化を図るべく、管理体制の面においても、積極的に経営資源を投入して参りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,666百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益は536百万円（前年同期比10.9%減）、経常利益は523百万円（前年同期比8.4%減）、四半期純利益は292百万円（前年同期比27.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

保険代理店事業におきましては、当第2四半期連結累計期間の営業収益は3,399百万円（前年同期比8.6%減）、営業利益は464百万円（前年同期比20.7%減）となりました。

広告代理店事業におきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は217百万円（前年同期比253.9%増）、営業利益は46百万円（前年同期比465.0%増）となりました。

再保険事業におきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は212百万円（前年同期比82.8%増）、営業利益は23百万円（前年同期比271.4%増）となりました。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産は238百万円減少し6,807百万円、負債は324百万円減少の2,659百万円、純資産は85百万円増加の4,147百万円となりました。

資産の減少の主な要因は、現金及び預金の減少378百万円であります。負債の減少の主な要因は、社債の償還による減少（1年内償還予定の社債含む）190百万円及び未払法人税等の減少92百万円によるものであります。また、純資産の増加の主な要因は四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加83百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ378百万円減少し、621百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間においては、税金等調整前四半期純利益518百万円（前年同期は409百万円）、法人税等の支払額282百万円（前年同期は306百万円）等により、営業活動の結果獲得した資金は187百万円（前年同期は234百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出36百万円（前年同期は21百万円の支出）、無形固定資産の取得による支出44百万円（前年同期は62百万円の支出）等があり、84百万円の支出（前年同期は75百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、配当金支払による支出208百万円（前年同期は210百万円の支出）、社債の償還による支出190百万円（前年同期は190百万円の支出）等により、481百万円の支出（前年同期は556百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,999,100	10,999,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,999,100	10,999,100	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	-	10,999,100	-	2,915,314	-	16,005

(6) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社濱田ホールディングス	大阪市中央区安土町2丁目3-13	2,206,200	20.05
濱田 佳治	大阪府豊中市	551,700	5.01
メットライフアリコ生命保険株式会 社 ジイエイ カンパニー ジエイ ピーワイ(常任代理人 シティバン ク銀行株式会社)	東京都墨田区太平4丁目1番3号 (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	528,100	4.80
濱田 亜季子	大阪府豊中市	471,300	4.28
富国生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2丁目2-2 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	450,000	4.09
住友生命保険相互会社 (常任代理人日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18-24 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	410,000	3.72
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸1丁目2番3号	365,500	3.32
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	249,400	2.26
A I G 富士生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都港区虎ノ門4丁目3-20 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	245,000	2.22
株式会社アイレップ	東京都千代田区永田町2丁目11-1	205,000	1.86
計	-	5,682,200	51.66

(注) 上記のほか、自己株式が518,975株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 518,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,479,300	104,793	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	10,999,100	-	-
総株主の議決権	-	104,793	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アドバンスクリエイト	大阪市中央区瓦町三丁目5番7号	518,900	-	518,900	4.71
計	-	518,900	-	518,900	4.71

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、桜橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,003,070	624,235
受取手形及び売掛金	2,474,986	2,686,149
繰延税金資産	123,897	83,041
その他	235,848	295,377
貸倒引当金	3,000	-
流動資産合計	3,834,802	3,688,804
固定資産		
有形固定資産	630,938	582,889
無形固定資産		
のれん	66,849	53,479
ソフトウェア	263,404	317,798
その他	212,657	120,675
無形固定資産合計	542,911	491,953
投資その他の資産		
投資有価証券	209,248	213,678
差入保証金	572,285	572,220
保険積立金	1,057,323	1,058,529
繰延税金資産	110,507	119,529
その他	81,668	84,064
貸倒引当金	5,250	12,200
投資その他の資産合計	2,025,783	2,035,822
固定資産合計	3,199,632	3,110,664
繰延資産	11,366	7,667
資産合計	7,045,802	6,807,136
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	380,000	290,000
未払法人税等	294,122	201,630
賞与引当金	126,451	121,412
代理店手数料戻入引当金	82,633	42,413
事業再編損失引当金	11,640	-
その他	797,008	809,254
流動負債合計	1,691,856	1,464,710
固定負債		
社債	500,000	400,000
退職給付引当金	145,939	168,531
資産除去債務	68,809	68,996
その他	577,114	557,199

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
固定負債合計	1,291,862	1,194,726
負債合計	2,983,719	2,659,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,915,314	2,915,314
資本剰余金	475,193	475,193
利益剰余金	1,022,295	1,105,529
自己株式	393,308	393,308
株主資本合計	4,019,494	4,102,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,528	42,909
その他の包括利益累計額合計	40,528	42,909
新株予約権	2,060	2,060
純資産合計	4,062,082	4,147,698
負債純資産合計	7,045,802	6,807,136

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	² 3,849,062	² 3,666,398
売上原価	1,065,530	894,195
売上総利益	2,783,531	2,772,202
販売費及び一般管理費	¹ 2,181,895	¹ 2,235,870
営業利益	601,636	536,332
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,070	1,267
為替差益	1,459	2,423
貸倒引当金戻入額	-	750
その他	1,337	1,978
営業外収益合計	4,867	6,418
営業外費用		
支払利息	12,547	11,391
貸倒引当金繰入額	9,750	-
その他	12,759	7,950
営業外費用合計	35,057	19,342
経常利益	571,445	523,407
特別利益		
受取和解金	-	5,414
特別利益合計	-	5,414
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	4,700
固定資産除却損	9,800	-
店舗閉鎖損失	1,465	-
事業再編損	³ 151,143	-
和解金	-	5,335
特別損失合計	162,408	10,035
税金等調整前四半期純利益	409,037	518,786
法人税、住民税及び事業税	188,637	190,388
法人税等調整額	10,058	35,562
法人税等合計	178,578	225,950
少数株主損益調整前四半期純利益	230,458	292,836
四半期純利益	230,458	292,836

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	230,458	292,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,310	2,381
その他の包括利益合計	23,310	2,381
四半期包括利益	253,769	295,218
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	253,769	295,218
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	409,037	518,786
減価償却費	175,279	163,881
繰延資産償却額	5,484	3,699
のれん償却額	13,369	13,369
代理店手数料戻入引当金の増減額(は減少)	23,309	40,220
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,750	3,950
賞与引当金の増減額(は減少)	6,594	5,038
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,715	22,592
受取利息及び受取配当金	2,070	1,267
支払利息	12,547	11,391
固定資産除却損	9,800	-
店舗閉鎖損失	1,465	-
事業再編損失	151,143	-
売上債権の増減額(は増加)	301,963	208,355
その他	37,812	8,206
小計	554,086	490,996
利息及び配当金の受取額	2,070	1,267
利息の支払額	12,547	11,397
法人税等の支払額	306,575	282,158
事業再編による支出	2,394	-
その他	-	11,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	234,639	187,145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	0
有形固定資産の取得による支出	21,342	36,729
無形固定資産の取得による支出	62,896	44,909
投資有価証券の取得による支出	682	739
貸付けによる支出	1,000	-
貸付金の回収による収入	3,474	5,039
差入保証金の差入による支出	12,821	1,132
差入保証金の回収による収入	35,900	1,197
その他	15,957	7,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,324	84,337
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,600,000	1,550,000
短期借入金の返済による支出	1,600,000	1,550,000
社債の償還による支出	190,000	190,000
自己株式の取得による支出	62,343	-
配当金の支払額	210,785	208,220
その他	93,320	83,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	556,450	481,921

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,459	278
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	395,675	378,835
現金及び現金同等物の期首残高	1,115,716	1,000,049
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 720,041	¹ 621,214

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	2,310,000千円	2,400,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	2,310,000千円	2,400,000千円

2. 偶発債務

前連結会計年度(平成25年9月30日)

当社では、平成23年6月29日付にて、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社より、82,824千円の委託料請求及び遅延損害金訴訟を提起されております。

当該訴訟の内容は、当社が同社に委託したシステム開発業務に関して、費用の支払を要求するものであります。

当社といたしましては、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社が開発したソフトウェアは当該契約に基づいて合意された内容のものとなっておらず、債務不履行の状態にあり、当社が支払責任を負う理由はなく、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の請求は根拠のないものと認識しております。

また、当社は、弁護士と相談の上で、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社に対して、既払開発委託料の返還及び損害賠償を求める反訴を提起しております。

当第2四半期連結会計期間(平成26年3月31日)

当社では、平成23年6月29日付にて、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社より、82,824千円の委託料請求及び遅延損害金訴訟を提起されております。

当該訴訟の内容は、当社が同社に委託したシステム開発業務に関して、費用の支払を要求するものであります。

当社といたしましては、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社が開発したソフトウェアは当該契約に基づいて合意された内容のものとなっておらず、債務不履行の状態にあり、当社が支払責任を負う理由はなく、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の請求は根拠のないものと認識しております。

また、当社は、弁護士と相談の上で、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社に対して、既払開発委託料の返還及び損害賠償を求める反訴を提起しております。

3. 保証債務

ESOP信託の導入にともない従業員持株会支援信託における金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
従業員持株会支援信託口(株式会社アドバンスクリエイト)	102,870千円	79,750千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
報酬給与	704,231千円	741,217千円
賞与引当金繰入額	122,857千円	121,412千円
退職給付費用	18,226千円	25,586千円

2. 代理店手数料戻入引当金繰入額

売上高の控除項目として処理しており、金額は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
代理店手数料戻入引当金繰入額	23,309千円	42,413千円

3. 事業再編損失引当金繰入額

事業再編損には事業再編損失引当金繰入額が含まれており、金額は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
事業再編損失引当金繰入額	26,495千円	-千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	723,062千円	624,235千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	3,020	3,021
現金及び現金同等物	720,041	621,214

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	211,626	20	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	210,328	20	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	209,602	20	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	209,602	20	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	保険代理店 事業	広告代理店 事業	再保険事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,680,769	51,811	116,480	3,849,062	-	3,849,062
セグメント間の内部売上高又は 振替高	36,675	9,603	-	46,278	46,278	-
計	3,717,444	61,415	116,480	3,895,340	46,278	3,849,062
セグメント利益	585,750	8,261	6,424	600,436	1,200	601,636

(注)1.セグメント利益の調整額1,200千円はセグメント間取引消去によるものです。
2.セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	保険代理店 事業	広告代理店 事業	再保険事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,244,518	208,899	212,980	3,666,398	-	3,666,398
セグメント間の内部売上高又は 振替高	154,766	8,428	-	163,195	163,195	-
計	3,399,284	217,328	212,980	3,829,593	163,195	3,666,398
セグメント利益	464,590	46,682	23,859	535,132	1,200	536,332

(注)1.セグメント利益の調整額1,200千円はセグメント間取引消去によるものです。
2.セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円82銭	27円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	230,458	292,836
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	230,458	292,836
普通株式の期中平均株式数(株)	10,561,574	10,480,125
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21円38銭	27円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	216,201	281,599
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年5月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	209,602	20	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月13日

株式会社アドバンスクリエイト

取締役会 御中

桜橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 健一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 立石 亮太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンスクリエイトの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバンスクリエイト及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。